

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月20日
【中間会計期間】	第80期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田留 晏
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 水野 正規
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京本社 （東京都港区新橋1丁目11番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
営業収益 (千円)	12,787,330	12,519,222	13,334,852	25,492,728	24,950,148
経常利益 (千円)	220,269	256,366	457,051	377,596	524,966
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	142,016	133,299	429,219	423,035	380,413
中間包括利益又は包括利益 (千円)	217,566	159,408	521,046	664,383	451,706
純資産額 (千円)	4,921,717	5,463,942	6,213,287	5,368,534	5,756,240
総資産額 (千円)	35,468,382	34,504,458	35,982,233	37,260,809	36,043,525
1株当たり純資産額 (円)	146.05	162.27	183.52	159.68	171.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.44	4.17	13.41	13.22	11.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.18	15.05	16.32	13.71	15.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,246,509	1,569,215	774,906	1,798,445	2,675,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,920,169	1,405,922	846,390	3,934,580	2,595,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,015	72,029	17,496	952,139	171,663
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,978,862	2,685,806	2,792,322	2,594,543	2,846,309
従業員数 (名)	597	611	628	590	612

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期中及び第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
営業収益 (千円)	11,618,597	10,975,775	11,718,473	23,100,646	21,824,230
経常利益 (千円)	119,638	174,624	418,672	192,214	380,389
中間(当期)純利益 (千円)	96,685	97,986	340,229	310,869	290,057
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	4,542,689	4,914,868	5,355,589	4,882,725	5,123,351
総資産額 (千円)	33,131,316	31,968,414	33,068,483	34,771,188	33,318,807
1株当たり純資産額 (円)	141.96	153.59	167.36	152.59	160.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.02	3.06	10.63	9.71	9.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2	2
自己資本比率 (%)	13.71	15.37	16.20	14.04	15.38
従業員数 (名)	249	256	271	242	252

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期中及び第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	578
不動産事業	5
報告セグメント計	583
全社	45
合計	628

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	221
不動産事業	5
報告セグメント計	226
全社	45
合計	271

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等や優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等や新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

なお、当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及等により段階的に経済活動が再開される中、個人消費の持ち直しなどから景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、足元では新たな変異株の発生や、急速な円安進行による各種エネルギー・資材価格の上昇などが続いており、依然不透明な状況が続いております。一方、世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国でのゼロコロナ政策などにより、今後、さらに落ち込むリスクが増している状況にあります。

物流業界におきましては、国内外における貨物量は回復傾向にあるものの、原油価格の高騰に伴う燃料価格の負担増加や人手不足に伴うコスト上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境下にあります。

また、不動産業界におきましては、東京都心部ではオフィスの需給は調整局面が続いており、賃料水準の低下や空室率上昇の動きが現れるなど、需給関係の不透明感が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画『ザ・カーゴ・フォー・ユー・スズエ 2022』の最終年度を迎え、国際物流事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く事態を想定し、海外事業展開について見直しを進める一方で、国内では、新杉田埠頭倉庫営業所にて危険品立体自動倉庫を本格稼働させるなど、差別化が可能な事業への経営資源の集中を図り、コロナ禍で毀損した事業基盤の再構築に努めました。

港湾運送事業においては、集荷と作業の効率化によるターミナル競争力の強化を推進し、安定利益の確保に努めるとともに、自動化、遠隔化を含む次世代ターミナルの研究にも取り組みました。また、不動産事業においては、「ザ・竹芝再開発」の完了に伴うビル事業の安定化を背景に、さらなる収益事業の開発に着手しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前年同期比6.5%増の13,334,852千円、経常利益は前年同期比78.3%増の457,051千円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比222.0%増の429,219千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、新型コロナウイルスの感染症対策が浸透し、社会経済活動の正常化が進んだことで、倉庫保管料収入、運送料収入ともに回復し、前年同期比0.3%増の3,715,842千円となり、港湾運送事業の営業収益も、コンテナ取扱量の回復に伴い、前年同期比6.5%増の5,955,714千円となりました。また、複合輸送事業の営業収益も海上輸送コンテナ不足が徐々に解消に向かったことで、前年同期比8.9%増の2,679,950千円となりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前年同期比5.0%増の12,351,507千円、営業利益は、前年同期比16.8%増の481,579千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、「ザ・竹芝再開発」完了に伴う新オフィスビルがフル稼働したことで、前年同期比29.7%増の983,344千円となり、営業利益も前年同期比37.2%増の444,185千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53,987千円（1.9%）減少し、当中間連結会計期間末残高で2,792,322千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前中間連結会計期間に比べ794,308千円（50.6%）減少し、774,906千円となりました。これは主に国内外における貨物量が回復傾向にあることに伴い売上債権が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ559,532千円（39.8%）減少し、846,390千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、17,496千円（前中間連結会計期間は72,029千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の増加によって収入が増加したこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益(千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
総合物流事業		
（倉庫業務）	3,706,566	3,715,842
（港湾運送業務）	5,594,354	5,955,714
（複合輸送業務）	2,459,895	2,679,950
小計	11,760,817	12,351,507
不動産事業	758,405	983,344
合計	12,519,222	13,334,852

（注）1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

b. セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高6ヶ月 合計(トン)	547,964	567,342
		貨物回転率(%)	33.06	32.46
	倉庫荷役	6ヶ月入庫高(トン)	180,180	188,976
		6ヶ月出庫高(トン)	182,139	179,361
	コンテナターミナル作業	取扱高(トン)	8,416,832	8,860,512
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積(m ²)	48,567	49,241

（注）貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{6ヶ月入庫高} + \text{6ヶ月出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高6ヶ月合計}} \times 100$$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は35,982,233千円であり、前連結会計年度末に比べ61,291千円(0.2%)減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減少(圧縮記帳による減少)があったことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の総負債は29,768,946千円であり、前連結会計年度末に比べ518,337千円(1.7%)減少いたしました。その主な要因は、長短借入金の純増加があった一方、流動負債のその他に含まれる設備関係未払金の減少があったことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は6,213,287千円であり、前連結会計年度末に比べ457,046千円(7.9%)増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の15.21%から16.32%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の171.35円から183.52円となりました。

b. 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益の概況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しておりますので、ご参照いただけますようお願いいたします。

(営業利益)

営業利益は、下払作業料などの経費が減少したことで381,499千円となり、前中間連結会計期間に比べ180,998千円(90.3%増)の増益となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取保険金の増加や海外子会社からの配当金などで320,125千円と、前中間連結会計期間に比べ159,458千円の増加となりました。営業外費用は、支払手数料の増加などにより244,573千円と前中間連結会計期間に比べ139,772千円の増加となりました。

この結果、経常利益は457,051千円と前中間連結会計期間に比べ200,684千円(78.3%増)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益などの計上により13,880千円となり、特別損失は、固定資産圧縮損などの計上により4,060千円となった結果、親会社株主に帰属する中間純利益は429,219千円と、前中間連結会計期間に比べ295,920千円(222.0%増)の増益となりました。

この結果、自己資本利益率は前中間連結会計期間の2.59%から7.56%となり、1株当たり中間純利益は前中間連結会計期間の4.17円から13.41円となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、国内外における貨物量が回復傾向にあることに伴い売上債権が増加したことなどにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が減少いたしました。また、長期借入金の増加によって収入が増加したことなどにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」が増加したことから、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べて53,987千円(1.9%)減少し、2,792,322千円となりました。

なお、当社グループの財務戦略は、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを基本方針としており、設備投資に関しては、各年度の投資額を「営業キャッシュ・フロー」の範囲内とすることを原則としつつも、企業価値の向上に資する成長のための投資には積極的に取り組んでおります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、

当社グループの中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

中間連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	32,000,000	-	1,600,000	-	20,447

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通4-23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1-6-1	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,176	6.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,960	6.13
鈴江 節子	東京都大田区	1,885	5.89
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通7	1,863	5.82
ジャパン・パン・ラインズ株式会社	東京都港区新橋1-11-7	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町4-10	1,377	4.30
計	-	23,708	74.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役	取締役	黒柳 真由	2022年6月24日
専務取締役 管理本部長兼安全総括部長兼総務部長	取締役 安全総括部長兼総務部長	横山 博敏	2022年6月24日
専務取締役 物流事業本部管掌兼管理本部情報システム部管掌	取締役 社長特命事項担当	黒柳 智太郎	2022年6月24日
専務取締役 財務経理本部長兼グループ企業担当	取締役 財務経理本部長兼グループ企業担当、 知的財産管理部長	水野 正規	2022年6月24日
常務取締役 物流事業本部長兼不動産事業本部管掌	取締役 不動産事業本部長兼施設計画運用部長	林 司	2022年6月24日
取締役 不動産事業本部担当兼施設計画運用部長	取締役 不動産事業本部担当	茂木 伸一郎	2022年6月24日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、清陽監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	EY新日本有限責任監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	清陽監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,240	2,964,521
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,947,622	5,296,853
棚卸資産	111,160	228,971
その他	622,080	594,930
貸倒引当金	3,521	3,331
流動資産合計	8,698,581	9,081,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,311,694,077	2,311,633,298
機械装置及び運搬具(純額)	2,353,152	2,348,446
工具、器具及び備品(純額)	2218,202	2194,023
土地	2,34,951,918	2,34,951,558
リース資産(純額)	1,642,826	1,563,282
建設仮勘定	713,115	572,264
有形固定資産合計	119,752,293	119,402,873
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
のれん	4,084	3,775
その他	123,706	109,208
無形固定資産合計	1,792,597	1,777,789
投資その他の資産		
投資有価証券	24,177,633	24,023,852
その他	1,622,381	1,695,923
貸倒引当金	2,580	2,580
投資その他の資産合計	5,797,434	5,717,195
固定資産合計	27,342,325	26,897,859
繰延資産		
社債発行費	2,618	2,429
繰延資産合計	2,618	2,429
資産合計	36,043,525	35,982,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,160,613	2,241,286
1年内償還予定の社債	15,400	15,400
短期借入金	2,949,210	2,234,999
リース債務	285,723	280,914
未払法人税等	160,655	163,874
賞与引当金	199,536	207,643
圧縮未決算特別勘定	3,299	-
その他	1,734,362	993,424
流動負債合計	14,051,701	6,252,043
固定負債		
社債	94,600	86,900
長期借入金	2,111,686,641	2,181,635,541
リース債務	1,480,711	1,397,053
役員退職慰労引当金	371,100	233,000
長期設備関係未払金	285,747	262,667
長期預り保証金	2,173,645,9	2,173,686
退職給付に係る負債	1,090,787	1,133,845
その他	7,536	34,209
固定負債合計	16,235,583	23,516,903
負債合計	30,287,284	29,768,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	3,480,884	3,846,103
株主資本合計	5,101,331	5,466,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369,835	402,837
繰延ヘッジ損益	1,802	23,425
為替換算調整勘定	13,763	26,769
その他の包括利益累計額合計	381,796	406,181
非支配株主持分	273,113	340,554
純資産合計	5,756,240	6,213,287
負債純資産合計	36,043,525	35,982,233

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	12,519,222	13,334,852
営業費用	11,323,713	11,896,383
営業総利益	1,195,508	1,438,468
一般管理費	1,995,007	1,105,969
営業利益	200,501	381,499
営業外収益		
受取利息	8,258	927
受取配当金	36,691	43,415
受取保険金	20,350	265,904
持分法による投資利益	48,576	-
その他	46,789	9,877
営業外収益合計	160,666	320,125
営業外費用		
支払利息	87,713	93,324
支払手数料	1,314	87,953
為替差損	15,173	-
持分法による投資損失	-	28,314
その他	598	34,981
営業外費用合計	104,800	244,573
経常利益	256,366	457,051
特別利益		
固定資産売却益	2,135	2,468
圧縮未決算特別勘定戻入額	3,598,747	3,299
投資有価証券売却益	-	3,897
会員権売却益	-	2,074
その他	80	-
特別利益合計	3,600,182	13,880
特別損失		
固定資産除却損	3,30,795	3,760
固定資産圧縮損	3,598,747	3,299
その他	2,989	-
特別損失合計	3,632,532	4,060
税金等調整前中間純利益	224,017	466,872
法人税、住民税及び事業税	70,943	154,434
法人税等調整額	6,263	184,232
法人税等合計	77,207	29,797
中間純利益	146,810	496,669
非支配株主に帰属する中間純利益	13,510	67,450
親会社株主に帰属する中間純利益	133,299	429,219

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	146,810	496,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,280	22,154
繰延ヘッジ損益	4,867	21,623
持分法適用会社に対する持分相当額	19,011	68,153
その他の包括利益合計	12,598	24,376
中間包括利益	159,408	521,046
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	146,795	453,604
非支配株主に係る中間包括利益	12,613	67,441

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	3,164,470	4,784,918
当中間期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する中間純利益			133,299	133,299
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	69,299	69,299
当中間期末残高	1,600,000	20,447	3,233,770	4,854,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	344,971	11,293	8,827	324,851	258,765	5,368,534
当中間期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する中間純利益						133,299
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,693	4,867	14,321	13,495	12,613	26,108
当中間期変動額合計	5,693	4,867	14,321	13,495	12,613	95,408
当中間期末残高	339,278	6,425	5,494	338,346	271,378	5,463,942

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	3,480,884	5,101,331
当中間期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する中間純利益			429,219	429,219
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	365,219	365,219
当中間期末残高	1,600,000	20,447	3,846,103	5,466,550

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	369,835	1,802	13,763	381,796	273,113	5,756,240
当中間期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する中間純利益						429,219
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,002	21,623	13,005	24,384	67,441	91,826
当中間期変動額合計	33,002	21,623	13,005	24,384	67,441	457,046
当中間期末残高	402,837	23,425	26,769	406,181	340,554	6,213,287

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	224,017	466,872
減価償却費	556,957	600,719
のれん償却額	308	308
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	190
賞与引当金の増減額(は減少)	9,444	8,107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,800	138,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,132	43,057
受取利息及び受取配当金	44,949	44,343
支払利息	87,713	93,324
持分法による投資損益(は益)	48,576	28,314
固定資産除売却損益(は益)	4,285	3,848
固定資産圧縮損	3,598,747	3,299
圧縮未決算特別勘定の増減額(は減少)	3,598,747	3,299
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,897
売上債権の増減額(は増加)	342,535	349,230
棚卸資産の増減額(は増加)	14,778	117,811
仕入債務の増減額(は減少)	111,263	54,023
未払又は未収消費税等の増減額	23,379	53,618
長期預り保証金の増減額(は減少)	736,424	2,772
その他	8,438	236,652
小計	1,724,933	924,805
利息及び配当金の受取額	98,298	91,661
利息の支払額	87,493	92,560
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	166,523	148,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569,215	774,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,374	79,759
定期預金の払戻による収入	69,472	82,491
有形固定資産の取得による支出	1,395,817	980,902
有形固定資産の売却による収入	1,355	11,287
無形固定資産の取得による支出	40,580	330
投資有価証券の取得による支出	61,510	2,634
投資有価証券の売却による収入	-	123,232
投資有価証券の分配金による収入	12,000	-
貸付金の回収による収入	77,532	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,405,922	846,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	500,000
長期借入れによる収入	1,270,290	1,226,400
長期借入金の返済による支出	334,273	402,111
社債の償還による支出	-	7,700
リース債務の返済による支出	144,095	147,490
配当金の支払額	63,951	63,951
その他	-	87,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,029	17,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,263	53,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,543	2,846,309
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,685,806	2,792,322

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート㈱、鈴江陸運㈱、鈴江茨城㈱、伏見メンテナンス(有)の5社であります。

子会社のうち、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱、e. SHIPPING㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE. LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SASは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、㈱ビッグベル、北海道コンテナトランスポート㈱、仙台コンテナトランスポート㈱、九州コンテナトランスポート㈱、新潟国際コンテナトランスポート㈱、大黒埠頭倉庫㈱、VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTDの7社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱の2社であります。

非連結子会社のe. SHIPPING㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE. LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SAS、関連会社のうち、PT. TEMAS-Suzue Indonesia、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.、Transworld Suzue Logistics FZCO、SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

総合物流事業

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス（履行義務）が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス（履行義務）が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス（履行義務）が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(チ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた25,891千円を「その他」に組替えております。

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,913千円は、「支払手数料」1,314千円、「その他」598千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当社グループは、中間連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症が短期間で収束するものではないと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。その結果、前連結会計年度の会計上の見積りについての重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期や経済環境への影響等が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	25,484,984千円	25,978,948千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	9,982,531千円 (1,932,214千円)	9,756,419千円 (1,862,179千円)
機械装置及び運搬具	144,520 (144,520)	132,094 (132,094)
工具、器具及び備品	824 (824)	687 (687)
土地	4,379,419 (589,610)	4,379,419 (589,610)
投資有価証券	220,032 (-)	189,688 (-)
合計	14,727,328 (2,667,170)	14,458,309 (2,584,573)

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	9,382,685千円 (5,440,389千円)	2,245,643千円 (1,180,643千円)
長期借入金	10,996,494 (6,913,538)	18,489,626 (11,420,843)
長期預り保証金	687,794 (-)	687,952 (-)
合計	21,066,974 (12,353,927)	21,423,222 (12,601,487)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 移転補償金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	3,730,804千円	3,730,804千円
機械装置及び運搬具	258,026	261,326
土地	78,380	78,380
合計	4,067,211	4,070,511

(中間連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報酬給与	416,105千円	386,198千円
賞与引当金繰入額	30,706	28,174
退職給付費用	11,334	21,069
役員退職慰労引当金繰入額	16,800	17,200

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、主要な費目として表示しておりました「交通費」及び「交際費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては、主要な費目として表示していません。なお、前中間連結会計期間における「交通費」は24,749千円、「交際費」は23,909千円であります。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	3,090千円
機械装置及び運搬具	255	964
工具、器具及び備品	1,099	-
土地	-	552
合計	1,355	4,608

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	30,765千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	760
工具、器具及び備品	30	0
合計	30,795	760

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
 前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000

2 自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000

2 自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,854,437千円	2,964,521千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168,630	172,198
現金及び現金同等物	2,685,806	2,792,322

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	366,019千円	366,019千円
1年超	562,194	395,168
合計	928,213	761,188

3 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	2,014,949千円	72,561千円

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

該当事項はありません。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
受取リース料	36,390千円	-千円
減価償却費	9,070	-
受取利息相当額	152	-

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

4 オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	1,524,445千円	1,415,562千円
1年超	11,536,036	11,536,036
合計	13,060,482	12,951,598

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,551,504	1,551,504	-
資産計	1,551,504	1,551,504	-
(1) 長期借入金(*3)	18,610,751	18,611,346	594
(2) リース債務(*3)	1,766,435	1,711,619	54,816
(3) 長期預り保証金	1,736,459	1,560,641	175,817
負債計	22,113,646	21,883,607	230,038
デリバティブ取引(*4)	(2,596)	(2,596)	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、営業未収入金及び契約資産」、「支払手形及び営業未払金」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	541,279千円
子会社株式	217,022
関連会社株式	1,867,827

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,405,138	1,405,138	-
資産計	1,405,138	1,405,138	-
(1) 長期借入金(*3)	19,435,040	19,435,677	636
(2) リース債務(*3)	1,677,968	1,627,651	50,316
(3) 長期預り保証金	1,733,686	1,495,205	238,481
負債計	22,846,695	22,558,534	288,161
デリバティブ取引(*4)	(33,754)	(33,754)	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、営業未収入金及び契約資産」、「支払手形及び営業未払金」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式	541,279千円
子会社株式	218,423
関連会社株式	1,859,010

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,551,504	-	-	1,551,504
資産計	1,551,504	-	-	1,551,504
デリバティブ取引				
金利関連	-	2,596	-	2,596
負債計	-	2,596	-	2,596

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,405,138	-	-	1,405,138
資産計	1,405,138	-	-	1,405,138
デリバティブ取引				
金利関連	-	33,754	-	33,754
負債計	-	33,754	-	33,754

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	18,611,346	-	18,611,346
リース債務	-	1,711,619	-	1,711,619
長期預り保証金	-	1,560,641	-	1,560,641
負債計	-	21,883,607	-	21,883,607

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	19,435,677	-	19,435,677
リース債務	-	1,627,651	-	1,627,651
長期預り保証金	-	1,495,205	-	1,495,205
負債計	-	22,558,534	-	22,558,534

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務には1年以内返済予定のリース債務が含まれております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,214,165	699,132	515,033
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,214,165	699,132	515,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	337,338	344,612	7,274
	(2) その他	-	-	-
	小計	337,338	344,612	7,274
合計		1,551,504	1,043,744	507,759

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額541,279千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,297,966	811,848	486,118
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,297,966	811,848	486,118
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,171	115,133	7,961
	(2) その他	-	-	-
	小計	107,171	115,133	7,961
合計		1,405,138	926,981	478,157

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額541,279千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,871,380	1,644,149	2,596
合計			1,871,380	1,644,149	2,596

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000,000	3,000,000	33,754
合計			3,000,000	3,000,000	33,754

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	10,752,162千円	8,347,957千円
期中増減額	2,404,204	102,142
中間期末(期末)残高	8,347,957	8,245,815
中間期末(期末)時価	25,137,268	25,145,975

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の建設工事等による増加(826,631千円)、圧縮記帳による減少(2,947,750千円)及び減価償却による減少(283,084千円)であり、当中間連結会計期間は建物の建設工事等による増加(50,350千円)及び減価償却による減少(152,493千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合物流事業	不動産事業	計
倉庫業務	3,330,010	-	3,330,010
港湾運送業務	5,594,354	-	5,594,354
複合輸送業務	2,459,895	-	2,459,895
不動産事業	-	62,166	62,166
顧客との契約から生じる収益	11,384,261	62,166	11,446,428
その他の収益(注)	376,555	696,238	1,072,794
外部顧客への営業収益	11,760,817	758,405	12,519,222

(注)「その他」の区分は企業会計基準第13号「リース会計基準」に含まれるリース取引(貸手のリース収益)であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合物流事業	不動産事業	計
倉庫業務	3,337,024	-	3,337,024
港湾運送業務	5,955,714	-	5,955,714
複合輸送業務	2,679,950	-	2,679,950
不動産事業	-	208,705	208,705
顧客との契約から生じる収益	11,972,689	208,705	12,181,395
その他の収益(注)	378,818	774,638	1,153,457
外部顧客への営業収益	12,351,507	983,344	13,334,852

(注)「その他」の区分は企業会計基準第13号「リース会計基準」に含まれるリース取引(貸手のリース収益)であります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

総合物流事業

総合物流事業は、倉庫業務、港湾運送業務、複合輸送業務から成り立っております。

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス(履行義務)が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス(履行義務)が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス(履行義務)が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当中間連結会計期間に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	総物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	11,760,817	758,405	12,519,222	-	12,519,222
セグメント間の内部営業収益又は振替高	474	6,921	7,396	7,396	-
計	11,761,292	765,326	12,526,618	7,396	12,519,222
セグメント利益	412,291	323,788	736,079	535,578	200,501
セグメント資産	24,076,848	6,419,804	30,496,652	4,007,806	34,504,458
その他の項目					
減価償却費	436,155	89,967	526,123	30,833	556,957
のれんの償却額	308	-	308	-	308
持分法適用会社への投資額	949,923	-	949,923	-	949,923
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	556,674	1,300,649	1,857,323	270,637	2,127,960

- (注) 1 セグメント利益の調整額 535,578千円は、全社費用であります。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,007,806千円にはセグメント間の債権の消去 37千円及び全社資産4,007,843千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額30,833千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額270,637千円は、全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	12,351,507	983,344	13,334,852	-	13,334,852
セグメント間の内部営業収益又は振替高	593	6,897	7,491	7,491	-
計	12,352,101	990,241	13,342,343	7,491	13,334,852
セグメント利益	481,579	444,185	925,765	544,265	381,499
セグメント資産	25,802,375	6,274,395	32,076,770	3,905,463	35,982,233
その他の項目					
減価償却費	457,419	111,427	568,847	31,872	600,719
のれんの償却額	308	-	308	-	308
持分法適用会社への投資額	1,020,712	-	1,020,712	-	1,020,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,633	43,933	193,566	60,065	253,632

- (注) 1 セグメント利益の調整額 544,265千円は、全社費用であります。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,905,463千円にはセグメント間の債権の消去 11千円及び全社資産3,905,474千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額31,872千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,065千円は、全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当中間期償却額	308	-	308
当中間期末残高	4,393	-	4,393

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当中間期償却額	308	-	308
当中間期末残高	3,775	-	3,775

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益	4.17円	13.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	133,299	429,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	133,299	429,219
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000,000	32,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	171.35円	183.52円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,756,240	6,213,287
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	273,113	340,554
(うち非支配株主持分(千円))	(273,113)	(340,554)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,483,127	5,872,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,789	1,697,863
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,495,413	4,860,473
棚卸資産	97,790	211,959
その他	591,461	557,271
貸倒引当金	147	-
流動資産合計	7,071,307	7,327,568
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,298,850,015	1,298,891,675
構築物（純額）	1,217,266,664	1,216,666,660
機械及び装置（純額）	1,2304,240	1,2282,661
土地	1,247,261,04	1,247,261,04
リース資産（純額）	1,222,589	1,153,368
建設仮勘定	713,115	572,264
その他（純額）	2239,938	2211,430
有形固定資産合計	18,817,668	18,504,165
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
その他	87,864	79,168
無形固定資産合計	1,752,670	1,743,974
投資その他の資産		
投資有価証券	11,956,988	11,815,999
関係会社株式	2,347,864	2,347,864
その他	1,374,888	1,331,491
貸倒引当金	2,580	2,580
投資その他の資産合計	5,677,161	5,492,775
固定資産合計	26,247,500	25,740,915
資産合計	33,318,807	33,068,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,149,172	2,257,851
短期借入金	1 9,344,584	1 2,213,802
リース債務	144,629	143,638
未払法人税等	143,200	104,680
賞与引当金	85,810	90,653
圧縮未決算特別勘定	3,299	-
その他	1,460,360	689,307
流動負債合計	13,331,057	5,499,934
固定負債		
長期借入金	1 10,935,827	1 18,442,792
リース債務	1,147,772	1,073,474
退職給付引当金	389,715	437,676
役員退職慰労引当金	371,100	233,000
長期設備関係未払金	281,625	259,273
長期預り保証金	1 1,735,760	1 1,732,988
その他	2,596	33,754
固定負債合計	14,864,398	22,212,959
負債合計	28,195,456	27,712,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	334,000	340,400
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	2,309,469	2,579,298
利益剰余金合計	3,178,469	3,454,698
株主資本合計	4,798,916	5,075,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326,237	303,869
繰延ヘッジ損益	1,802	23,425
評価・換算差額等合計	324,435	280,443
純資産合計	5,123,351	5,355,589
負債純資産合計	33,318,807	33,068,483

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	10,975,775	11,718,473
営業費用	10,097,685	10,598,805
営業総利益	878,089	1,119,667
一般管理費	755,343	827,755
営業利益	122,745	291,912
営業外収益	¹ 154,409	¹ 340,068
営業外費用	² 102,531	² 213,308
経常利益	174,624	418,672
特別利益	³ 3,598,882	³ 7,542
特別損失	⁴ 3,632,532	⁴ 4,060
税引前中間純利益	140,975	422,154
法人税、住民税及び事業税	35,776	94,913
法人税等調整額	7,212	12,988
法人税等合計	42,989	81,924
中間純利益	97,986	340,229

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	327,600	535,000	2,089,811	2,952,411	4,572,858
当中間期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
中間純利益						97,986	97,986	97,986
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	6,400	-	27,586	33,986	33,986
当中間期末残高	1,600,000	20,447	20,447	334,000	535,000	2,117,398	2,986,398	4,606,845

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321,159	11,293	309,866	4,882,725
当中間期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
中間純利益				97,986
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,710	4,867	1,843	1,843
当中間期変動額合計	6,710	4,867	1,843	32,142
当中間期末残高	314,448	6,425	308,023	4,914,868

当中間会計期間（自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	334,000	535,000	2,309,469	3,178,469	4,798,916
当中間期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
中間純利益						340,229	340,229	340,229
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	6,400	-	269,829	276,229	276,229
当中間期末残高	1,600,000	20,447	20,447	340,400	535,000	2,579,298	3,454,698	5,075,145

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326,237	1,802	324,435	5,123,351
当中間期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
中間純利益				340,229
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,367	21,623	43,991	43,991
当中間期変動額合計	22,367	21,623	43,991	232,238
当中間期末残高	303,869	23,425	280,443	5,355,589

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)

並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。な

お、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 総合物流事業

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス(履行義務)が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス(履行義務)が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス(履行義務)が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

(2) 不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当社は、中間財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症が短期間で収束するものではないと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。その結果、前事業年度の会計上の見積りについての重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期や経済環境への影響等が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (2022年3月31日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
建物	8,668,737千円	(624,113千円)	8,492,776千円	(603,798千円)
構築物	1,297,249	(1,297,249)	1,248,690	(1,248,690)
機械及び装置	144,520	(144,520)	132,094	(132,094)
土地	4,106,321	(504,012)	4,106,321	(504,012)
投資有価証券	220,032	(-)	189,688	(-)
合計	14,436,861	(2,569,895)	14,169,570	(2,488,595)

担保付債務

	前事業年度 (2022年3月31日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
短期借入金	9,344,584千円	(5,415,136千円)	2,213,802千円	(1,161,150千円)
長期借入金	10,935,827	(6,872,411)	18,442,792	(11,387,375)
長期預り保証金	687,794	(-)	687,952	(-)
合計	20,968,206	(12,287,547)	21,344,547	(12,548,526)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 移転補償金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
建物	3,651,668千円	3,651,668千円
構築物	79,135	79,135
機械及び装置	137,032	137,032
土地	78,380	78,380
その他(車両運搬具)	120,994	124,293
合計	4,067,211	4,070,511

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取配当金	88,041千円	88,425千円
受取保険金	19,896	244,562

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	85,814千円	91,949千円
支払手数料	1,314	87,663

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却益	55千円	344千円
圧縮未決算特別勘定戻入額	3,598,747	3,299
投資有価証券売却益	-	3,897

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除却損	30,795千円	760千円
固定資産圧縮損	3,598,747	3,299

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	440,561千円	482,432千円
無形固定資産	6,432	9,025

(有価証券関係)

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式941,401千円、関連会社株式1,406,463千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当中間会計期間の子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額は子会社株式941,401千円、関連会社株式1,406,463千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

2022年11月18日関東財務局長に提出

事業年度（第79期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

2022年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

2022年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月14日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松濑 敏朗
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	守安 茂弘
----------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2021年12月16日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月16日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月14日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 高德

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松濑 敏朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守安 茂弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2021年12月16日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して2022年6月16日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。